

香港タックスアラート

(香港税務速報)

第11回 | 2021年12月

香港税務局、事業所得税の電子申告に関する最新情報を公表

サマリー



2021年11月17日、香港公認会計士協会（以下、HKICPA）が開催したウェビナーで、電子申告プロジェクトの最新情報、具体的には事業所得税の電子申告に関する進捗状況と今後の見通しについての説明が香港税務局（以下、IRD）により行われた。

IRDが提案している電子申告プロジェクトのスケジュールと、すべての納税者に事業所得税の電子申告を展開するという最終目標に鑑みるに、各企業は、電子申告を税務サービス業者に委託する方が良いか、会計システムのアップグレードも含めて社内に対応する方が良いかの検討を事前に開始する必要がある。

2021年11月17日、HKICPAが主催するウェビナーにて、IRDの技術担当副局長が、電子申告プロジェクトに関する背景、目的、利点、法的枠組み、その他の基本情報について言及し、これまでの進捗状況と今後の展望について説明した。

ポイントは以下の通りである。

1. IRDタクソノミパッケージの提案状況

IRDは、2021年1月から3月にかけて、IRDタクソノミパッケージ（以下、IRDタクソノミ）に関するコンサルテーションペーパーを公表しており¹、寄せられたコメントをもとに、IRDタクソノミの改良を行っている。IRDタクソノミには以下が含まれる。

- (1) HKFRSタクソノミ
- (2) 非公開企業および中小企業向けのHKFRSタクソノミ
- (3) 税計算タクソノミ

財務諸表の作成にHKFRS以外の基準を使用している納税者は、PDFまたはiXBRLフォーマットの財務諸表を提出することができる。

¹コンサルテーションペーパーはHKICPAのウェブサイトを参照されたい:

https://www.hkicpa.org.hk/-/media/Document/APD/TF/submission/IRD-Consultation_Taxonomy_Jan-2021.pdf

2. 新しいフォームIR1476について

現行の電子申告法の枠組みでは、事業所得税申告書を提出する前に、税務サービス業者は納税者から、申告書に記載されている情報が納税者の知る限りで正しく、完全であるという確認書を取得しなければならない。この確認書は、IRDがウェブサイトにアップロードする新しいフォームIR1476を通じて取得する必要がある。納税者は宣誓書を作成、日付を記入し、物理的にサインする必要がある。

3. IRDによるiXBRL作成支援ツールの無償提供

iXBRL (inline eXtensible Business Reporting Language) 作成支援ツールをIRDが無償で提供し、納税者がWordやExcelで作成した財務諸表や税金計算書をiXBRL形式のデータファイルに変換できるようになる予定である。

「小規模事業者」(現在、総所得が200万香港ドル以下、かつ一定の条件を満たす事業者と定義されている)の事業所得税の電子申告を促すために、小規模事業者向けには以下の項目のみタグ付けが求められる。

- ・ 財務諸表 — 包括利益計算書、財政状態計算書、関連当事者間取引、有形固定資産
- ・ 税金計算 — 事業所得税の計算シート、詳細な収益・費用の勘定項目

また、IRDは、小規模事業者があらかじめ用意されたテンプレートにデータを入力してiXBRL形式のファイルを作成できるように、定型のiXBRLテンプレートを提供する予定である。

4. その他のIRDによる支援

IRDは、作成支援ツールの使用に関して、e-コンサルジュによる1対1の相談、企業のコンピュータープログラムのアップグレードを支援するITサポートサービスホットライン、オンライン上のデモンストレーション、ユーザーガイド、FAQ等のサポートを納税者に提供する予定である。

5. 実施時期

現状の電子申告プロジェクトの実施スケジュールは以下の通りである。

- ・ 2022年初頭にIRDタクソミをIRDのウェブサイトにアップロード
- ・ 2022年末から2023年初めまでにiXBRL作成支援ツールを展開
- ・ 2022年第4四半期にトライアル/パイロット・ランを開始
- ・ 2023年4月までに大規模多国籍企業の事業所得税の電子申告を任意とし、2025年4月までに義務化
- ・ 2030年までに事業所得税の電子申告を義務化 (暫定)

6. 質疑応答でIRDが言及したその他の留意事項

- ・ 納税申告のためにタグ付けされた財務諸表の電子コピーを提出することは、香港企業に対する署名済みかつ監査済みの財務諸表原本を作成し、保管するという要件を免除するものではない。
- ・ 署名済みフォームのスキャンコピーをIRDに提出するが、納税者はフォームIR1476そのものに物理的に署名しなければならない。
- ・ 税務サービス業者は、電子組織認証を利用して、納税者のために事業所得税申告書をオンラインで署名/発行できる。電子組織認証は、税務サービス業者の個々の従業員にリンクされていない。
- ・ 納税者番号 (TIN) を持ち、電子申告登録をしている取締役は、会社の申告書に電子署名し、電子申告することができる。

7. IRDのIT支援に関するコンサルテーションについて

IRDは現在、電子申告プロジェクトに関する新たなコンサルテーションペーパーを公表しており²、以下のIT支援についてコメントを求めている。

- (1) 財務諸表や税金計算書をiXBRL形式に変換するためのコンピュータープログラムのアップグレードや開発
- (2) 変換ツールの無償提供
- (3) タグ付け要件の簡素化
- (4) 企業へのe-コンサルージュの提供
- (5) すべての企業や利害関係者へのトライアル/パイロット・ランの招待

このコメント募集期間は2022年1月31日に終了する。

KPMGの見解

IRDが現実的なアプローチとして、事業所得税の電子申告化を進める過程で、ステークホルダーとのコミュニケーションを実施していることは歓迎すべきことである。IRDの最終的な目標は、すべての事業所得税納税者に電子申告を導入することであるが、企業は事前に計画を立て、自社で電子申告を行う方が良いか、それとも税務サービス業者に委託する方が良いかを、各社の状況に応じて検討する必要がある。また、自社で電子申告を行う場合は、どのような会計システムの変更やアップグレードが必要になるのか、IRDの無料変換ツールをどのように活用するかといった点にも留意が必要である。

なお、日本語でのお問い合わせは、下記担当者までご連絡ください。



Vivian Chen
ヴィヴィアン チェン
Co-Head of GJP China Tax
Tel: +86 755 2547 1198
vivian.w.chen@kpmg.com



Yosuke Nakano
中野 陽介
Senior Manager
Tel: + 852 2143 8656
yosuke.nakano@kpmg.com



Deborah Leung
デボラリオン
Senior Manager
Tel: + 852 2685 7742
deborah.leung@kpmg.com



Atsushi Ito
伊藤 篤史
Manager
Tel: + 852 2978 8215
atsushi.ito@kpmg.com



Ryuichi Watabe
渡部 隆一
Manager
Tel: + 852 2826 8015
ryuichi.watabe@kpmg.com



Taro Mitani
見谷 太郎
Manager
Tel: + 852 3927 5780
taro.mitani@kpmg.com



Masahiro Yoneya
米谷 将大
Manager
Tel: + 852 3927 5438
masahiro.yoneya@kpmg.com

²コンサルテーションペーパーは2021年11月4日付でHKICAPのウェブサイトにて公表されている:

https://www.hkicpa.org.hk/-/media/Document/MC/APD/EWEB2111701_ConsultationPaper.pdf

kpmg.com/cn/socialmedia



For more KPMG Hong Kong Tax Alerts, please scan the QR code or visit our website: <https://home.kpmg/cn/en/home/insights/2021/01/hk-tax-alert.html>.



For a list of KPMG China offices, please scan the QR code or visit our website: <https://home.kpmg/cn/en/home/about/offices.html>.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2021 KPMG Huazhen LLP, a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited, a limited liability company in Mainland China, KPMG, a Macau (SAR) partnership, and KPMG, a Hong Kong (SAR) partnership, are member firms of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

© 2021 KPMG Tax Services Limited, a Hong Kong (SAR) limited liability company and a member firm of the KPMG global organisation of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organisation.